

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)



平成 14 年 11 月 13 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション
 コード番号 4 2 9 8
 (URL <http://www.proto-g.co.jp/>)
 本社所在地 名古屋市中区葵一丁目 23 番 14 号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 入川 達三
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 13 日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052) 934 - 2000

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	8,882 (13.9)	832 (3.3)	828 (18.1)
13 年 9 月中間期	7,796 (11.5)	805 (34.7)	701 (25.3)
14 年 3 月期	16,515	1,778	1,742

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	453 (39.6)	52 03	- -
13 年 9 月中間期	325 (87.7)	41 53	- -
14 年 3 月期	866	104 67	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 (連結) 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 8,723,500 株 13 年 9 月中間期 7,828,682 株 14 年 3 月期 8,275,108 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	13,414	7,423	55.3	851 01
13 年 9 月中間期	13,160	6,571	49.9	753 30
14 年 3 月期	13,209	7,114	53.9	815 61

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 8,723,500 株 13 年 9 月中間期 8,724,000 株 14 年 3 月期 8,723,500 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	188	649	142	4,523
13 年 9 月中間期	251	218	1,708	4,882
14 年 3 月期	195	170	1,676	4,842

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,180	957	471

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 54 円 3 銭

なお、1 株当たり予想当期純利益の計算は、期中平均株式数をもって計算しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業のセグメントは、次の通りであります。

(自動車関連情報)

クライアント(メーカー・ディーラー、専門店、買取店など)から収集した様々な情報を、個人向けと法人向けに提供いたしております。主な収益源といたしましては、クライアントが所有するクルマの在庫データを当社の情報誌に掲載する情報登録・掲載料と、情報誌販売および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料があります。

個人向けの情報提供といたしましては、中古車小売価格情報をはじめ、新車カタログ、パーツ・用品、自動車損害保険など、自動車周辺ビジネスにも領域を拡大して情報サービスの提供を行っております。法人向けといたしましては、中古車小売情報や、オート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報および落札価格情報をもとに独自開発した中古車基準価格情報などの提供を行う事により、クライアントの仕入・販売等の事業活動に対して幅広いサポートを行っております。

また、情報サービスの提供につきましては、収集した情報の整理・分類を行い、データベース化することにより、消費者やクライアントそれぞれにおいて最適なメディアで情報を入手できるように、情報誌、インターネットといった様々なメディアで情報発信を行っております。更に、提携・連携先の企業に対してコンテンツの提供を行う事により、より多くのカスタマーコンタクトを実現し、クライアントのビジネスチャンス拡大に貢献いたしております。

(株)プロトクリエイティブにつきましては、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

(株)プロトールにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売を行っております。

(株)エムベックにつきましては、当社の自動車コンテンツをもとに、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

(生活関連情報)

クライアント(カルチャースクール、ゴルフ場、スキー場など)から収集したカルチャー情報や、ゴルフ・スキーなどのレジャー情報の提供を行っており、主な収益源は自動車関連情報と同じく、情報登録・掲載料と情報提供料となっております。

カルチャー情報につきましては、パソコン、英会話、資格取得などのスクール・講座に関する情報を収集・整理・分類し、情報誌およびインターネットで情報サービスの提供を行っております。レジャー情報につきましては、従来の情報誌には限界があったライブ情報を、インターネットなどを活用してリアルタイムで発信し、ユーザーの利便性向上を追求いたしております。

(株)プロトクリエイティブにつきましては、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

(株)プロトールにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売を行っております。

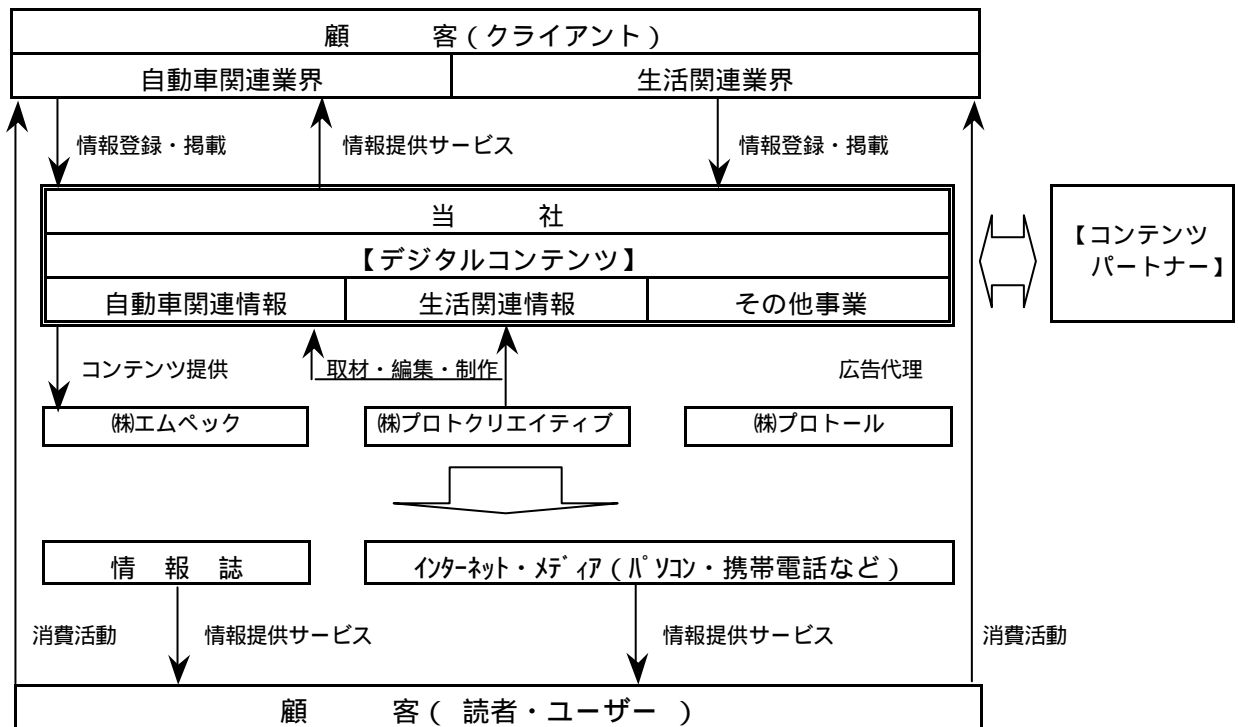
(不動産事業)

当社が当社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

株式会社プロトールが、広告宣伝活動に関わる広告代理業を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に企業経営を進めてまいりました。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあつて、また、その業界にあつて真に必要とされる事に価値観を見出すという事であり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあつても旺盛なチャレンジ精神とスピーディな行動力で次代を切り開き、大きく成長する事に喜びを感じる事が必要であると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行う事を目指しており、その結果として「魅力ある企業」でありたいと考えております。

この基本理念を元に、当社では、将来にわたり継続的かつ安定的に成長・発展していくために、10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』 創造と挑戦をし続ける『楽しい会社』であります。消費者の趣味嗜好が多様化し、常に新しい刺激が求められる今日において、まず、企業そして社員自身が「ワクワク・ドキドキ」するような斬新な発想の創造に努め、次々と新しい事に挑戦し続ける事によって、株主、取引先等と一緒に「ワクワク・ドキドキ」して頂ける「楽しい会社」でありたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識いたしております。継続的かつ安定的な配当に留意すると共に、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努める事を基本方針としております。

当期につきましては、中間配当および期末配当それぞれにおいて、1株あたり10円（普通配当5円、上場1周年記念配当5円）とし、年間で20円（普通配当10円、上場1周年記念配当10円）とする予定であります。当初発表いたしました配当予想に比べて、年間で12円50銭の増加となる予定であります。

なお、利益還元策の一環として、平成14年9月20日開催の取締役会において、株主優待制度の新設を決議いたしました。具体的には毎年9月30日および3月31日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて全国デパート共通商品券を進呈するものであり、平成14年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の皆様より実施いたします。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識いたしております。今後につきましては、株式市場の動向や株主のメリットを勘案しつつ、検討を進めてまいりますが、現状では具体的な施策およびその時期等は未定であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後、自動車関連情報ならびに生活関連情報において、既存媒体の基盤強化と新たな取組みを行う事により更なる事業規模の拡大を図り、継続的かつ安定的な収益の確保に努めていきたいと考えております。この実現のための中長期的な経営戦略は、次の通りであります。

ブランドの確立

クルマ情報誌『G00』につきましては、テレビCM等の広告宣伝活動により、当社社名以上の認知を得ております。しかし、『G00』はあくまで若年層の男性向けブランドであり、今後において、生活関連情報の拡大および将来的な事業拡大を図るためには、女性向けの『Vee』ブランドの確立を図っていく必要があります。情報が氾濫する現代社会の中で、本当に有益な情報サービスを消費者に提供する事で、「PROTOの情報＝役に立つ、クオリティが高い、入手しやすい」といった認識を消費者の間に定着するように努め、『G00』および『Vee』ブランドの確立を図ってまいります。

情報コンテンツの拡充および二次利用

自動車関連ならびに生活関連情報において、全国に展開する営業インフラを積極的に活用し、地域に密着した営業展開を図る事で、競合他社を上回る情報量を確保して、地域・業界NO.1を目指してまいります。

更に、データベース化された大量の情報に加工・分析を施し、付加価値の高い情報を生み出す事により、新事業・商品の開発・販売および有力企業との提携・連携を目指してまいります。特に中古車小売情報および中古車落札価格情報につきましては、業界でもトップクラスの情報量を誇っており、これを基に開発された当社独自の新商品を自動車関連業界に向けて提供する事により、激しい企業間競争の勝ち残りを図ってまいります。

事業領域の拡大

(1) 自動車関連情報

当社グループは、自動車販売業界のみならず、自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充に努め、消費者・クライアントにとっての『ワンストップショッピング』を実現するビジネスモデルの確立を目指していきたいと考えております。前期においては、中古バイク販売業界、中古パーツ販売業界へと情報サービスを拡充してまいりましたが、当期につきましては、自動車車体修理業界に太いパイプを持つ株式会社リペアテック出版を本年10月に100%子会社化し、業界向けの新商品開発を推し進めてまいります。また、新たに自動車車体修理業界におけるクライアントを獲得して事業領域の拡大を図る事により、自動車関連情報における継続的・安定的な成長を実現してまいります。

(2) 生活関連情報

当社グループは、これまで経営資源の効率的な運用という観点から、自動車関連情報に特化して事業を展開してまいりました。今後につきましては、自動車関連情報において継続的・安定的な成長を図ると共に、新たに生活関連情報において、拡大基調にあるマーケットに参入を図り、自動車関連情報によって培ったノウハウを活用して、新しい顧客層および消費者層に対して情報サービスの提供を図ってまいります。具体的には、英会話、パソコン、資格取得といったスクール・講座情報を収集して、情報誌、インターネット等で情報サービスの提供を開始いたします。通信教育なども含めた生涯学習の市場規模は、今後ますます拡大するものと想定されており、こうしたマーケットに参入する事で、生活関連情報の拡充を図ってまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として、監査役会による経営管理体制の強化を進めてまいりました。監査役会につきましては、1ヶ月に1回以上開催すると共に、監査役間の情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

また、経営管理体制の状況および業務運営状況を監査し、経営の効率および収益の向上と人財を含む会社財産の保全に寄与する事を目的とした内部監査室を設けております。

6. 今後の事業展開

自動車関連情報

自動車関連情報につきましては、クルマ情報誌『G00』を中心として、自動車周辺ビジネスへの積極的な事業展開を図ってまいります。

クルマ情報誌『G00』につきましては、インターネット、モバイルなどの活用により、クライアントの広告効果および読者・ユーザーの満足度の最大化を図ると共に、業務効率の改善に努めて、収益率の向上を図ってまいります。更に、大手自動車メーカーによる中古車市場への参入が進む中、大手メーカーに対して、中古車の下取り価格を算定する際の基準価格データを販売するなど、更なる関係強化に努めてまいります。その他情報誌につきましては、今後マーケットリサーチを継続的に実施し、読者およびクライアントニーズが高まってきた時点で、刊行変更またはエリア拡大の実施を検討したいと考えており、クルマパーツ情報誌『GooParts』につきましては、当期中のエリア拡大を検討しております。

また、株式会社リペアテック出版が保有するノウハウを活用して、当社の既存取引先である自動車小売業界に向けた新しい情報サービスの提供を開始すると共に、新たに自動車車体修理業界のマーケットを開拓するよう努めてまいります。

生活関連情報

生活関連情報につきましては、拡大基調にあるマーケットに参入する事で、自動車関連情報に次ぐ収益の柱に育成していきたいと考えております。

具体的な事業展開といたしましては、当期中にカルチャー情報誌と海外旅行情報誌を創刊する予定でありましたが、市場動向および今後の投資効率等を勘案した結果、当期につきましては、カルチャー情報誌に注力する事といたしました。カルチャー情報誌につきましては、8月に『Vee School 東海版』を創刊いたしました。全国に展開する大手クライアントの満足度を高めるためには、首都圏・関西エリアでの創刊が不可欠であると判断し、『Vee School 首都圏版』『Vee School 関西版』を来年早々に創刊する予定であります。海外旅行情報誌につきましては、テロ事件等の影響により海外旅行者数が減少している事と、旅行業界には特別な表記規制が存在し、市場に参入するためには当初計画以上の準備期間が必要な事から、創刊時期を来期以降に延期いたします。

更に、ゴルフ、スキーといったレジャー情報につきましても、情報量の拡大を図り、情報誌、インターネットおよび提携・連携先のメディアを通じて、情報サービスの提供を行ってまいります。また、昨年休刊いたしました『BLUZON』につきましては、地域密着の男性情報誌が少なく、読者・クライアントからの復刊要望が多かった事から、本年10月に復刊いたしました。編集・発行を連結子会社の株式会社プロトクリエイティブが担当し、月刊から年2回発行に変更する事で、安定的に収益を確保できる体制を確立しております。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

記載すべき重要事実はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

記載すべき重要事実はありません。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢に回復の兆しが見えない状況であり、更に株価の下落や世界経済の減速といった懸念材料も多く、依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中、当社の関連する自動車関連業界におきましても、当中間期においては、新車販売台数は前年同期比 2.8%減、中古車登録台数は前年同期比 1.7%減となり、長引く不況を反映して、前年を下回る結果となりました。

このような状況下において、当社は既存情報誌のエリア拡大などによるシェアの確保を行うと共に、新たなコンテンツの拡充およびデータベースの構築を推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は 8,882,114 千円（対前期比 13.9%増）、経常利益は 828,242 千円（対前期比 18.1%増）、当期純利益は 453,876 千円（対前期比 39.6%増）の実績を収め、増収増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

（自動車関連情報）

自動車関連情報につきましては、一部クライアントが広告出稿料の抑制や拠点統廃合を実施するなど厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、前中間期に創刊いたしましたバイク情報誌『GooBike 関東版』、『GooBike 東海版』、『GooBike 関西版』、『GooBike 九州版』、輸入車情報誌『GooWorld 関東版』などの売上高が当期において通期寄与いたしました。更に『G00』のブランド力を背景として、本年 2 月に輸入車情報誌『GooWorld 中国・九州版』、本年 3 月にクルマパーツ情報誌『GooParts』、本年 7 月に輸入車情報誌『GooWorld 北海道・東北版』を創刊した結果、売上高は 8,609,143 千円（対前期比 13.0%増）となりました。また、営業利益につきましては、昨年の上期中に創刊いたしました情報誌の収益が当期において通期寄与した結果、2,047,945 千円（対前期比 27.1%増）となりました。

（生活関連情報）

本年 8 月にカルチャー情報誌『Vee School 東海版』を創刊した結果、売上高は 162,339 千円（対前期比 62.4%増）となりました。また、営業利益につきましては、先行投資負担として人件費、広告宣伝費がそれぞれ増加した事などにより、421,482 千円となりました。

（不動産事業）

自社物件の入退居管理を中心に行い、売上高は 83,169 千円（対前期比 25.6%増）、営業利益は 24,934 千円（対前期比 71.3%増）となりました。

（その他事業）

株式会社プロトールにおきまして広告代理業を行っており、売上高は 27,462 千円（対前期比 82.8%増）、営業利益は 4,770 千円となりました。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでのキャッシュ・フローの状況につきましては、下記の理由により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間中の増加は 319,280千円となり、期末残高は4,523,686千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として税金等調整前当期純利益が増加するものの、大口仕入先に対する支払条件の変更に伴い仕入債務が減少した事により、188,307千円（対前期比25.1%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として営業拠点の新設に伴い、有形固定資産の取得による支出が増加した事により、649,631千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として借入金の発生などにより、142,044千円（対前期比91.7%減）となりました。

通 期 業 績 予 想

自動車関連情報ならびに生活関連情報のセグメント別業績予想につきましては、次の通りであります。

(自動車関連情報)

通期業績予想につきましては、当中間期に引続き、地域に密着した営業活動を展開し、更なるマーケットシェアの拡大を図る事により、下期で売上高 9,414 百万円、営業利益 2,134 百万円、通期で売上高 18,023 百万円（対前期比 11.8%増）、営業利益 4,182 百万円（対前期比 21.1%増）を計画いたしております。

なお、本年 10 月に連結子会社といたしました株式会社リペアテック出版の連結業績に与える影響につきましては、株式の取得時期の関係から、下半期業績分のみを連結に加算しており、その内訳は売上高 590 百万円、経常利益 50 百万円となっております。

(生活関連情報)

生活関連情報につきましては、カルチャー情報誌『Vee School 東海版』を平成 14 年 8 月に創刊し、更に来年早々には首都圏版・関西版の創刊を予定しております。ただし、『Vee』ブランドを初めて称した情報誌においてマーケットシェアを確保するためには、創刊時に消費者・クライアントから高い認知度を獲得する必要がある事から、テレビCM等の広告宣伝投資を実施する計画であります。

こうした要因により、レジャー情報など既存商品も含めた通期業績予想につきましては、下期で売上高 721 百万円、営業利益 1,100 百万円、通期で売上高 883 百万円（対前期比 365.0%増）、営業利益 1,522 百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、19,180 百万円(対前期比 16.1%増)を計画いたしております。利益につきましては、自動車関連情報において前期を上回るものの、生活関連情報において、新媒體創刊に伴う支出の増加により前年を大きく下回るため、連結経常利益 957 百万円（対前期比 45.0%減）、連結当期純利益 471 百万円（対前期比 45.6%減）を計画いたしております。

なお、人員計画につきましては、生産性向上に努める事により、当初期末時点で 619 名と計画いたしました正社員数を 595 名に見直し、人件費の抑制に努めております。ただし、株式会社リペアテック出版が連結子会社となった事から、最終的には当社グループ合計で 642 名の計画となっております。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は上記に記載した予想数値と大きく異なる場合があります事をご了解下さい。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 2	5,184,907		4,523,686		4,842,966	
2. 受取手形及び売掛金 3	2,352,972		2,611,179		2,654,539	
3. たな卸資産	66,496		60,191		45,101	
4. その他	202,367		268,019		217,181	
5. 貸倒引当金	2,080		2,462		2,926	
流動資産合計	7,804,664	59.3	7,460,614	55.6	7,756,863	58.7
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
1. 建物及び構築物	1,956,390		2,164,429		1,903,350	
2. 土地	2,112,894		2,256,239		2,112,894	
3. その他	87,132		103,366		133,216	
有形固定資産合計	4,156,417	31.6	4,524,035	33.7	4,149,462	31.4
(2)無形固定資産	46,822	0.3	58,515	0.4	48,430	0.4
(3)投資その他の資産						
1. 出資金			903,486		907,340	
2. 投資その他の資産	1,167,138		485,790		366,382	
3. 貸倒引当金	14,772		18,095		18,565	
投資その他の資産合計	1,152,365	8.8	1,371,181	10.2	1,255,157	9.5
固定資産合計	5,355,605	40.7	5,953,731	44.4	5,453,050	41.3
資産合計	13,160,270	100.0	13,414,346	100.0	13,209,913	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,573,405		2,663,216		2,836,283	
2. 短期借入金			300,000			
3. 一年内返済予定長期借入金	30,600		61,200		61,200	
4. 未払費用	762,590		797,590		921,281	
5. 未払法人税等	386,186		402,604		487,851	
6. 前受金	791,581		823,462		789,316	
7. 返品調整引当金	44,236		55,043		52,097	
8. その他	192,746		133,512		214,229	
流動負債合計	5,781,347	43.9	5,236,630	39.0	5,362,260	40.6
固定負債						
1. 長期借入金	223,500		131,700		162,300	
2. 役員退職慰労引当金	133,380		136,880		145,880	
3. その他	416,301		428,386		373,382	
固定負債合計	773,181	5.9	696,966	5.2	681,562	5.2
負債合計	6,554,529	49.8	5,933,597	44.2	6,043,822	45.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	33,988	0.3	56,920	0.4	51,095	0.4

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	1,824,620	13.8			1,824,620	13.8
資 本 準 備 金	2,011,536	15.3			2,011,536	15.2
連 結 剰 余 金	2,740,728	20.8			3,281,783	24.8
その他有価証券評価差額金	3,891	0.0			989	0.0
自 己 株 式	1,240	0.0			1,955	0.0
資 本 合 計	6,571,752	49.9			7,114,995	53.9
負債、少数株主持分及び資本合計	13,160,270	100.0			13,209,913	100.0
資 本 金			1,824,620	13.6		
資 本 剰 余 金			2,011,536	15.0		
利 益 剰 余 金			3,590,722	26.8		
その他有価証券評価差額金			1,095	0.0		
自 己 株 式			1,955	0.0		
資 本 合 計			7,423,828	55.3		
負債、少数株主持分及び資本合計			13,414,346	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,796,823	100.0%	8,882,114	100.0%	16,515,881	100.0%
売 上 原 価	3,808,450	48.8	4,505,449	50.7	8,124,796	49.2
売 上 総 利 益	3,988,373	51.2	4,376,664	49.3	8,391,085	50.8
返品調整引当金戻入額	38,224	0.5	52,097	0.6	38,224	0.2
返品調整引当金繰入額	44,236	0.6	55,043	0.6	52,097	0.3
差引売上総利益	3,982,361	51.1	4,373,718	49.2	8,377,212	50.7
販売費及び一般管理費 1	3,176,913	40.8	3,541,573	39.9	6,599,076	40.0
営 業 利 益	805,448	10.3	832,144	9.4	1,778,136	10.8
営 業 外 収 益						
1. 消 費 税 差 益	6,743				14,205	
2. 商 標 権 使 用 許 諾 料	2,500				5,500	
2. 保 険 返 戻 額			20,854			
3. そ の 他	8,541		10,418		22,916	
	17,784	0.2	31,273	0.4	42,622	0.3
営 業 外 費 用						
1. 匿 名 組 合 投 資 損 失	97,314		32,484		49,831	
2. 新 株 発 行 費	17,884				18,579	
3. そ の 他	6,497		2,691		10,067	
	121,696	1.5	35,176	0.4	78,479	0.5
経 常 利 益	701,536	9.0	828,242	9.3	1,742,279	10.5
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 2	282				2,000	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額			464			
	282	0.0	464	0.0	2,000	0.0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 3			213		67	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損					10,093	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	23,756				49,239	
4. リ ー ス 契 約 解 約 損 失	949				949	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額					500	
	24,706	0.3	213	0.0	60,850	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	677,112	8.7	828,493	9.3	1,683,430	10.2
法人税、住民税及び事業税	381,364	4.9	384,768	4.3	837,018	5.1
法人税等調整額	27,117	0.4	16,672	0.2	34,616	0.2
少数株主利益		0.0	6,521	0.1	14,848	0.1
少数株主損失	2,258	0.0		0.0		0.0
中間(当期)純利益	325,124	4.2	453,876	5.1	866,179	5.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,455,159				2,455,159
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	25,750				25,750	
2. 役 員 賞 与	13,805	39,555			13,805	39,555
中間(当期)純利益		325,124				866,179
連結剰余金中間(期末)残高		2,740,728				3,281,783
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				2,011,536		
資本剰余金中間期末残高				2,011,536		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高				3,281,783		
利益剰余金増加高						
中間純利益				453,876		
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金			130,852			
2. 役 員 賞 与			14,085	144,937		
利益剰余金中間期末残高				3,590,722		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	677,112	828,493	1,683,430
2. 減価償却費	78,745	99,548	175,422
3. 役員退職慰労引当金の増減額	11,000	9,000	23,500
4. 返品調整引当金の増減額	6,012	2,946	13,873
5. 貸倒引当金の増減額	425	933	5,064
6. 受取利息及び受取配当金	828	521	1,953
7. 支払利息	6,096	2,367	7,917
8. 為替差損益	397		210
9. 投資有価証券売却損益	23,756		49,239
10. 投資有価証券評価損益			10,093
11. 固定資産除売却損益	282	213	789
12. 匿名組合投資損益	97,314	32,484	49,831
13. 売上債権の増減額	447,234	34,516	746,411
14. たな卸資産の増減額	14,911	15,089	6,483
15. 仕入債務の増減額	366,000	173,066	371,121
16. 未払費用の増減額	12,998	123,691	146,022
17. 前受金の増減額	13,758	34,146	16,023
18. 未払消費税等の増減額	33,216	18,677	14,557
19. 役員賞与の支払額	13,805	14,085	13,805
20. その他	12,801	19,481	31,483
小計	742,628	660,169	1,037,490
21. 利息及び配当金の受取額	5,349	521	10,060
22. 利息の支払額	6,096	2,367	7,917
23. 法人税等の支払額	490,397	470,015	844,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,484	188,307	195,247
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	28,199		35,919
2. 定期預金の払戻による収入	23,282		783,561
3. 有形固定資産の取得による支出	11,556	502,998	127,118
4. 有形固定資産の売却による収入	1,098		6,212
5. 無形固定資産の取得による支出	15,832	14,696	20,680
6. 投資有価証券の取得による支出	58,970	110,500	137,664
7. 投資有価証券の売却による収入	39,688		82,815
8. 出資金の支払による支出	114,691		714,691
9. 出資金の払戻による収入		3,854	48,373
10. 長期前払費用の支払いによる支出	55,111	7,120	59,237
11. その他	1,575	18,170	3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,718	649,631	170,459

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		300,000	
2. 長期借入金の返済による支出	226,830	30,600	257,430
3. 長期借入れによる収入	100,000		100,000
4. 株式の発行による収入	1,862,115		1,861,420
5. 自己株式の取得による支出	1,240		1,955
6. 配当金の支払額	25,750	127,355	25,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708,295	142,044	1,676,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	397		210
現金及び現金同等物の増加額	1,740,664	319,280	1,701,283
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,683	4,842,966	3,141,683
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	4,882,348	4,523,686	4,842,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 株式会社プロトクリ エイティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び 評価方法	たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	たな卸資産 同 左 有価証券 同 左	たな卸資産 同 左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、中間においては年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5)その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理</p> <p>レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成13年9月30日現在375,917千円となっており、固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理</p> <p>レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成14年9月30日現在362,182千円となっており、固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理</p> <p>レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成14年3月31日現在329,698千円となっており、固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5.(中間)連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュフロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「出資金」(前中間連結会計期間358,037千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「商標権使用許諾料」(当期1,000千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

追 加 情 報

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	—————

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 974,498千円 2. 担保に供している資産 預金 1,500千円 (営業保証金の代用として) 3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,616千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,073,202千円 2. 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として) 3. -	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,043,699千円 2. 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として) 3. 連結会計期間末日満期手形の処理 連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 13,881千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なものの 役員報酬及び 給与手当 1,064,112千円 広告宣伝費 647,926千円 役員退職慰労 引当金繰入額 11,000千円 貸倒引当金繰入額 1,921千円 2. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 282千円 3. -	1. 販売費及び一般管理費の主なものの 役員報酬及び 給与手当 1,152,805千円 広告宣伝費 745,434千円 役員退職慰労 引当金繰入額 8,000千円 貸倒引当金繰入額 489千円 2. - 3. 固定資産除却損の内容 車両運搬具 213千円	1. 販売費及び一般管理費の主なものの 役員報酬及び 給与手当 2,122,188千円 広告宣伝費 1,452,585千円 役員退職慰労 引当金繰入額 23,000千円 貸倒引当金繰入額 7,145千円 2. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,000千円 3. 固定資産除却損の内容 車両運搬具 67千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 5,184,907千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 302,559千円 現金及び現金同等物 4,882,348千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,615,665	99,932	66,200	15,024	7,796,823	-	7,796,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,847	-	11,847	(11,847)	-
計	7,615,665	99,932	78,048	15,024	7,808,671	(11,847)	7,796,823
営業費用	6,003,828	140,535	63,489	15,975	6,223,828	767,546	6,991,375
営業利益	1,611,837	40,603	14,558	950	1,584,842	(779,394)	805,448

当中間連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,609,143	162,339	83,169	27,462	8,882,114	-	8,882,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,571	-	9,571	(9,571)	-
計	8,609,143	162,339	92,741	27,462	8,891,686	(9,571)	8,882,114
営業費用	6,561,197	583,821	67,806	22,692	7,235,518	814,451	8,049,969
営業利益	2,047,945	421,482	24,934	4,770	1,656,168	(824,023)	832,144

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,122,798	242,190	131,442	19,450	16,515,881	-	16,515,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,600	-	23,600	(23,600)	-
計	16,122,798	242,190	155,042	19,450	16,539,482	(23,600)	16,515,881
営業費用	12,668,715	324,229	128,201	24,259	13,145,406	1,592,338	14,737,745
営業利益	3,454,082	82,039	26,840	4,809	3,394,075	(1,615,938)	1,778,136

(注)1. 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2. 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『GOO』、クルマ情報サイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 カルチャー情報誌『Vee School』、ゲレンデ情報誌『POP SNOW』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、前連結中間会計期間は779,971千円、当連結中間会計期間は823,205千円、前連結会計年度は1,616,500千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>33,174千円</td> <td>21,561千円</td> <td>11,612千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 備品</td> <td>144,574千円</td> <td>86,145千円</td> <td>58,428千円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>485,738千円</td> <td>285,059千円</td> <td>200,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663,487千円</td> <td>392,766千円</td> <td>270,720千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額	構築物	33,174千円	21,561千円	11,612千円	工具器具				備品	144,574千円	86,145千円	58,428千円	ソフトウェア	485,738千円	285,059千円	200,678千円	合計	663,487千円	392,766千円	270,720千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>33,174千円</td> <td>27,090千円</td> <td>6,083千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 備品</td> <td>219,271千円</td> <td>140,204千円</td> <td>79,066千円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>459,530千円</td> <td>375,651千円</td> <td>83,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,976千円</td> <td>542,947千円</td> <td>169,029千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額	構築物	33,174千円	27,090千円	6,083千円	工具器具				備品	219,271千円	140,204千円	79,066千円	ソフトウェア	459,530千円	375,651千円	83,879千円	合計	711,976千円	542,947千円	169,029千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>33,174千円</td> <td>24,326千円</td> <td>8,847千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 備品</td> <td>183,209千円</td> <td>103,746千円</td> <td>79,462千円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>494,698千円</td> <td>346,779千円</td> <td>147,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,082千円</td> <td>474,852千円</td> <td>236,229千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	構築物	33,174千円	24,326千円	8,847千円	工具器具				備品	183,209千円	103,746千円	79,462千円	ソフトウェア	494,698千円	346,779千円	147,919千円	合計	711,082千円	474,852千円	236,229千円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																																																							
構築物	33,174千円	21,561千円	11,612千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	144,574千円	86,145千円	58,428千円																																																																							
ソフトウェア	485,738千円	285,059千円	200,678千円																																																																							
合計	663,487千円	392,766千円	270,720千円																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																																																							
構築物	33,174千円	27,090千円	6,083千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	219,271千円	140,204千円	79,066千円																																																																							
ソフトウェア	459,530千円	375,651千円	83,879千円																																																																							
合計	711,976千円	542,947千円	169,029千円																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																																							
構築物	33,174千円	24,326千円	8,847千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	183,209千円	103,746千円	79,462千円																																																																							
ソフトウェア	494,698千円	346,779千円	147,919千円																																																																							
合計	711,082千円	474,852千円	236,229千円																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154,750千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>122,345千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,096千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	154,750千円	<u>1年超</u>	<u>122,345千円</u>	合計	277,096千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101,032千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>73,394千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,427千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101,032千円	<u>1年超</u>	<u>73,394千円</u>	合計	174,427千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140,754千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>102,184千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	140,754千円	<u>1年超</u>	<u>102,184千円</u>	合計	242,938千円																																																						
1年内	154,750千円																																																																									
<u>1年超</u>	<u>122,345千円</u>																																																																									
合計	277,096千円																																																																									
1年内	101,032千円																																																																									
<u>1年超</u>	<u>73,394千円</u>																																																																									
合計	174,427千円																																																																									
1年内	140,754千円																																																																									
<u>1年超</u>	<u>102,184千円</u>																																																																									
合計	242,938千円																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,662千円	減価償却費相当額	80,612千円	支払利息相当額	3,595千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,224千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,191千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,838千円	減価償却費相当額	80,224千円	支払利息相当額	3,191千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	181,171千円	減価償却費相当額	171,268千円	支払利息相当額	9,190千円																																																						
支払リース料	84,662千円																																																																									
減価償却費相当額	80,612千円																																																																									
支払利息相当額	3,595千円																																																																									
支払リース料	84,838千円																																																																									
減価償却費相当額	80,224千円																																																																									
支払利息相当額	3,191千円																																																																									
支払リース料	181,171千円																																																																									
減価償却費相当額	171,268千円																																																																									
支払利息相当額	9,190千円																																																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在） （単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券 そ の 他	76,790	70,092	6,697
小 計	76,790	70,092	6,697

2．時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	21,800

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在） （単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券 そ の 他	92,424	90,540	1,884
計	92,424	90,540	1,884

2．時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	126,106

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在） （単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券 そ の 他	82,974	81,273	1,701
小 計	82,974	81,273	1,701

2．時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	15,606

(注)当連結会計年度において、上記有価証券について10,093千円の減損処理を行っております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
自動車関連情報	3,021,125	3,623,554	6,482,232
生活関連情報	92,500	118,351	211,216
合 計	3,113,625	3,741,906	6,693,448

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

2. 受注実績

当社は、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
自動車関連情報	7,615,665	8,609,143	16,122,798
情報登録・掲載料	6,761,664	7,693,809	14,272,523
情報提供料	854,000	915,333	1,850,275
生活関連情報	99,932	162,339	242,190
不動産	66,200	83,169	131,442
その他事業	15,024	27,462	19,450
合 計	7,796,823	8,882,114	16,515,881

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

地域別	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
北海道・東北地区	778,392	932,462	1,674,526
関東地区	2,465,747	2,852,003	5,290,813
東海地区	2,100,566	2,462,046	4,435,127
近畿地区	1,427,730	1,536,278	2,987,764
中国地区	414,490	408,259	837,894
九州地区	609,896	691,064	1,289,755
合 計	7,796,823	8,882,114	16,515,881

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。